



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年11月27日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9941 URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラル マネージャー (氏名) 宮内 敏雄 TEL 03-5946-8000
 定時株主総会開催予定日 2020年12月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年9月期の業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	14,800	△24.1	△267	—	△323	—	△391	—
2019年9月期	19,519	△2.6	32	△66.4	△39	—	△42	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	△294.79	—	—	—	—
2019年9月期	△32.11	—	—	—	0.1

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 0百万円 2019年9月期 4百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	7,601	△158	—	△119.26
2019年9月期	9,684	237	2.4	179.07

(参考) 自己資本 2020年9月期 △158百万円 2019年9月期 237百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	△547	△21	△806	1,470
2019年9月期	636	7	△980	2,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年9月期の業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,051	1.6	70	—	12	—	7	—	5.27

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2[1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況]をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|-----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： | 無 | |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： | 無 |
| ④ 修正再表示 | ： | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	1,328,219株	2019年9月期	1,328,219株
② 期末自己株式数	2020年9月期	753株	2019年9月期	753株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	1,327,466株	2019年9月期	1,327,466株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(追加情報)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当事業年度の業績全般の分析

当事業年度における経済は、新型コロナウイルスの世界的な蔓延が、人の流れ、物の流れを阻害し、我が国に於いても国際的スポーツの祭典オリンピックを延期せざるを得ない状況となり、緊急事態宣言は終焉したものの、未だ外食産業を中心とした食品需要は回復に至らず、当事業年度末を迎えました。

このような環境の下、当社の主要商品である食品関連では、外食産業を主要取引先としていることから、牛肉・加工食品は、需要の落ち込みがダイレクトに販売数量の減少の要因となっており、また鶏肉に於いては、コロナ禍での販売低迷に加え、オリンピック等の来日客増加によるインバウンド需要を見越した仮需の在庫が市況を圧迫した結果、販売価格は低迷し、更に期末には在庫調整等の動きもみられ、取扱数量・売上高とも減少となりました。

農産品では、大豆等で中国などの産地価格が上昇したこともあり、割高感から取扱数量・売上高とも減少しました。車輛・部品等では、当事業年度に入りエンジンの取引が終了していることもあり、売上高が大きく減少となっておりますが、その代替商材として、第3四半期より取り組み始めた中国のネット販売会社向けの生活関連商品が、順調に売上高を伸ばすことができました。

輸入豚肉に関しましては、既存の輸入取引の商流等の変更があり、取扱数量・売上高とも減少となりました。

この結果、当事業年度における売上高は148億円(前事業年度比 24.1%減)、営業損失2億67百万円(前事業年度は、営業利益32百万円)、経常損失3億23百万円(前事業年度は、経常損失39百万円)、当期純損失3億91百万円(前事業年度は、当期純損失42百万円)となりました。

② 当事業年度の項目別分析

売上原価は、売上高の減少に伴い前事業年度に比して43億54百万円減少し、145億77百万円(前事業年度比23.0%減)となりました。この結果、売上総利益は前事業年度に比して3億63百万円減少し、2億22百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比して63百万円減少し、4億90百万円(前事業年度比11.4%減)となりました。主な要因は、旅費交通費20百万円、給与手当16百万円、交際費3百万円及び会議費2百万円等の減少によります。これらにより営業利益は、前事業年度に比して2億99百万円減少し、営業損失2億67百万円となりました。

営業外収益は、助成金収入14百万円計上等により前事業年度に比し15百万円の増加となりました。営業外費用は、支払利息の減少8百万円等により92百万円となりました。これらにより経常利益は、前事業年度に比して2億84百万円減少し、3億23百万円の経常損失となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は、前事業年度に比して3億49百万円減少し、3億88百万円の税引前当期純損失となりました。

③ 当事業年度の事業部門別の状況

(食料部)

牛肉・加工食品につきましては、輸入価格が高値で推移し、消費が敬遠されている中、小売店向けの加工原料等は順調に売上を伸ばすことができましたが、新型コロナウイルスの拡散防止のため、外食の機会が一段と奪われている環境にあり、外食産業向けの販売は、未だ厳しい状況が続いております。鶏肉におきましてもコロナ禍の影響はあるものの、それ以上にオリンピックの延期決定が、市場に与えた影響は大きく、オリンピック需要を見込んだ仮需が在庫の増加となって市況を押し下げる結果を生み、9月に入り各企業において在庫調整の動きが見られ、更に市況が悪化しており、決算期末での商品在庫の評価損を計上せざるを得ない状況となりました。

この結果、当事業年度での売上高は、86億71百万円(前事業年度比26.0%減)となりました。

(営業開拓部)

農産品につきましては、大豆等で中国などの産地価格が高騰しており、また、産地国の輸出規制の影響を受け、国産品に比して割高感から販売が振るわず売上高を減少させることになりました。化学品もインド、バングラデッシュ向けの販売が新型コロナウイルスの影響を受け、売上高を減少させました。車輛・部品等でエンジンの取引が終了していることもあり、この環境下では新たな商談等の機会を得ることが難しく、取扱数量・売上高とも大きく落ち込む結果となりました。この商材の扱い終了に伴い、新たな取り組みとして、中国では通販等を利用した購買需要が旺盛になってきていることから、中国のネット販売会社向けに内外の生活関連商品の輸出を第3四半期から始めており、順調に販売を伸ばすことができました。

この結果、当事業年度での売上高は、31億65百万円(前事業年度比19.1%増)となりました。

(生活産業部)

輸入豚肉では、商流の関係でEU産輸入業務を縮小させ、新たな商機を取り組んでおりますが、このコロナ禍では営業活動も抑えられ、取扱数量・売上高とも減少となりました。加工食品(中国産)は、生産国に対しての風評は大分薄れてきているものの、コロナ禍での消費量は落ち込んでおり、取扱数量・売上高とも減少となりました。

この結果、当事業年度での売上高は、29億63百万円(前事業年度比42.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産は、主に現金及び預金13億76百万円、売掛債権3億63百万円及び商品6億37百万円の減少等により、前事業年度に比して20億82百万円減少し、76億1百万円（前事業年度比21.5%減）となりました。

②負債

負債は、主に仕入債務6億53百万円減少、借入金の返済8億6百万円等により、前事業年度に比して16億86百万円減少し、77億59百万円（前事業年度比17.8%減）となりました。

③純資産

純資産は、繰延ヘッジ利益4百万円減少、当期純損失3億91百万円の計上により、前事業年度に比して3億96百万円の減少となり、1億58百万円の債務超過となりました。

	第79期 2019年9月30日現在	第80期 2020年9月30日現在	比較増減
総資産	9,684百万円	7,601百万円	△2,082百万円
純資産	237百万円	△158百万円	△396百万円
自己資本比率	2.4%	－%	－%
1株当たり純資産	179.07円	△119.26円	△298.33円

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ13億76百万円減少し、14億70百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5億47百万円（前年同期は得られた資金6億36百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少3億63百万円、たな卸資産の減少6億37百万円、仕入債務の減少6億53百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21百万円（前年同期は得られた資金7百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14百万円、敷金の差入れによる支出14百万円、保険積立金の解約による収入1百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億6百万円（前年同期は使用した資金9億80百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減7億86百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率（%）	2.4	2.4	2.4	－
時価ベースの自己資本比率（%）	10.5	7.7	7.7	8.7
債務償還年数（年）	－	5	11	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	17.3	8.1	－

※ 自己資本比率：純資産／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）2017年9月期及び2020年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、「－」で表示しております。

(4) 今後の見通し

第81期事業年度では、当社の主要商材である食品関連は外食産業をメインに販売していることから、コロナ禍の影響は続くものと思われ、販売・数量及び売上高を伸ばすことは厳しい状況にあると想定しておりますが、新規販路の拡大、新規商品の開発等、商品の構成力を高め、「量より質」収益力の強化を図ります。また、鶏肉では、相場リスクの低減が必須と認識しており、相場の影響を最小限に留める売買契約に変更することにより、安定的な利益の確保を目指してまいります。

食品関連以外の農産品・化学品・中国向け取引においては、魅力ある商品や企画の提案を通じて販売活動を展開しておりますが、特に中国向けの輸出では、日本製の商品だけでなく、三国間取引も含めて、旺盛な中国の消費に対応してまいります。

以上のような戦略の下、着実な利益を積み上げて行く施策を立てておりますが、当社を取り巻く事業環境は厳しく、コロナ禍が日本国内消費に及ぼす影響も計り知れないことから、販売管理費の抑制や、資金効率・利益率の改善により、第81期事業年度（2021年9月期）の業績につきましては、売上高150億51百万円、営業利益70百万円、経常利益12百万円、当期純利益7百万円を予想し、期末配当金につきましては、財務基盤を盤石なものとするを最優先といたしたく、無配とさせていただきます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、第80期事業年度におきまして、新型コロナウイルス感染症の影響により、当社の主要商品である食品関連に対する需要が大幅に減少したこと等により、営業損失2億67百万円、経常損失3億23百万円、当期純損失3億91百万円を計上したため、1億58百万円の債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、借入債務に関して金融機関から期限の利益を付与して頂いていること、期末の現金預金残高(14億70百万円)を考慮すると、来期の事業運営に必要なかつ十分な資金があり当面の資金繰りの懸念はないこと等から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,846,384	1,470,162
受取手形	30,599	16,021
売掛金	2,600,354	2,251,202
商品及び製品	3,502,573	2,865,288
前渡金	15,855	192,783
前払費用	29,997	21,671
未収入金	4,300	86,523
未収消費税等	—	98,021
デリバティブ債権	4,611	—
その他	12,545	4,142
貸倒引当金	△1,858	—
流動資産合計	9,045,365	7,005,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	232,033	228,708
減価償却累計額	△141,812	△150,153
建物（純額）	90,221	78,554
工具、器具及び備品	83,544	85,774
減価償却累計額	△73,224	△76,904
工具、器具及び備品（純額）	10,319	8,869
土地	165,123	165,123
建設仮勘定	—	14,342
有形固定資産合計	265,664	266,890
無形固定資産		
ソフトウェア	16,332	12,162
電話加入権	2,859	2,859
無形固定資産合計	19,191	15,021
投資その他の資産		
出資金	160	160
関係会社出資金	135,592	89,667
役員及び従業員に対する長期貸付金	9,500	7,710
前払年金費用	100,920	104,212
その他	107,817	112,192
投資その他の資産合計	353,989	313,942
固定資産合計	638,846	595,854
資産合計	9,684,211	7,601,671

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	397,385	228,588
買掛金	955,638	471,072
短期借入金	7,287,978	6,501,858
1年内返済予定の長期借入金	56,628	35,884
未払金	—	21,056
未払費用	381,738	297,278
未払法人税等	11,143	7,731
未払消費税等	36,362	—
前受金	22,726	17,611
預り金	12,566	13,471
デリバティブ債務	—	1,504
流動負債合計	9,162,169	7,596,057
固定負債		
繰延税金負債	41,274	40,870
退職給付引当金	132,539	123,066
その他	110,512	—
固定負債合計	284,326	163,937
負債合計	9,446,496	7,759,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,975	1,344,975
資本剰余金		
資本準備金	1,306,916	1,306,916
資本剰余金合計	1,306,916	1,306,916
利益剰余金		
利益準備金	123,200	123,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,356	17,356
別途積立金	3,050,000	3,050,000
繰越利益剰余金	△5,606,963	△5,998,299
利益剰余金合計	△2,416,406	△2,807,742
自己株式	△969	△969
株主資本合計	234,515	△156,819
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	3,199	△1,504
評価・換算差額等合計	3,199	△1,504
純資産合計	237,715	△158,323
負債純資産合計	9,684,211	7,601,671

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）	当事業年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
売上高	19,519,307	14,800,928
売上原価		
商品期首たな卸高	3,708,295	3,502,573
当期商品仕入高	18,726,903	13,940,674
合計	22,435,199	17,443,248
商品期末たな卸高	3,502,573	2,865,288
商品売上原価	18,932,625	14,577,959
売上総利益	586,681	222,968
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,108	44,384
従業員給料及び手当	191,687	174,855
退職給付費用	10,535	2,485
福利厚生費	38,830	33,211
賃借料	52,116	44,182
旅費及び交通費	40,267	19,866
租税公課	18,967	16,517
広告宣伝費	2,037	498
減価償却費	13,538	10,640
支払報酬	43,759	54,677
貸倒引当金繰入額	△985	△1,858
その他	96,783	91,458
販売費及び一般管理費合計	554,646	490,919
営業利益又は営業損失（△）	32,035	△267,951
営業外収益		
受取利息	125	128
受取賃貸料	11,682	11,333
投資有価証券売却益	—	10,801
保険解約返戻金	6,642	106
助成金収入	—	14,704
還付消費税等	91	—
その他	3,073	511
営業外収益合計	21,615	37,585
営業外費用		
支払利息	77,249	68,464
支払保証料	9,187	6,993
為替差損	1,431	1,899
その他	4,845	15,477
営業外費用合計	92,713	92,834
経常損失（△）	△39,062	△323,200
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	45,924
減損損失	—	5,990
本社移転費用	—	13,284
特別損失合計	—	65,199
税引前当期純損失（△）	△39,062	△388,400
法人税、住民税及び事業税	3,467	1,927
法人税等調整額	96	1,008
法人税等合計	3,564	2,935
当期純損失（△）	△42,626	△391,335

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,344,975	1,306,916	1,306,916	123,200	17,356	3,050,000	△5,564,337	△2,373,780
当期変動額								
当期純損失(△)							△42,626	△42,626
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△42,626	△42,626
当期末残高	1,344,975	1,306,916	1,306,916	123,200	17,356	3,050,000	△5,606,963	△2,416,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△969	277,142	11,854	11,854	288,996
当期変動額					
当期純損失(△)		△42,626			△42,626
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△8,655	△8,655	△8,655
当期変動額合計	—	△42,626	△8,655	△8,655	△51,281
当期末残高	△969	234,515	3,199	3,199	237,715

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,344,975	1,306,916	1,306,916	123,200	17,356	3,050,000	△5,606,963	△2,416,406
当期変動額								
当期純損失(△)							△391,335	△391,335
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							△391,335	△391,335
当期末残高	1,344,975	1,306,916	1,306,916	123,200	17,356	3,050,000	△5,998,299	△2,807,742

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△969	234,515	3,199	3,199	237,715
当期変動額					
当期純損失(△)		△391,335			△391,335
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△4,703	△4,703	△4,703
当期変動額合計		△391,335	△4,703	△4,703	△396,039
当期末残高	△969	△156,819	△1,504	△1,504	△158,323

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）	当事業年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△39,062	△388,400
減価償却費	15,653	12,754
減損損失	—	5,990
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△985	△1,858
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△22,103	△9,472
受取利息及び受取配当金	△125	△128
支払利息	77,249	68,464
為替差損益（△は益）	185	592
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	—	△10,801
関係会社出資金評価損	—	45,924
本社移転費用	—	13,284
売上債権の増減額（△は増加）	1,406,369	363,730
たな卸資産の増減額（△は増加）	205,721	637,285
未収消費税等の増減額（△は増加）	53,784	△98,021
前渡金の増減額（△は増加）	2,556	△176,927
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,104,171	△653,363
その他	122,720	△283,913
小計	717,792	△474,860
利息及び配当金の受取額	125	128
利息の支払額	△90,915	△67,322
法人税等の支払額	△8,307	△5,068
法人税等の還付額	17,701	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,396	△547,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,339	△14,342
有形固定資産の売却による収入	14,934	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,673	△14,282
保険積立金の解約による収入	15,677	1,184
その他	△8,193	5,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,404	△21,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△953,564	△786,120
長期借入金の返済による支出	△27,240	△20,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△980,804	△806,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△185	△592
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△337,188	△1,376,222
現金及び現金同等物の期首残高	3,183,573	2,846,384
現金及び現金同等物の期末残高	2,846,384	1,470,162

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

商品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

（ヘッジ手段）

通貨関連……為替予約取引

（ヘッジ対象）

通貨関連……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴う業績への影響等については、現時点で入手可能な情報を基に検証等をおこなっておりますが、その影響は不確実性が大きく、当事業年度以降についても、当社の財政状態、経営成績への影響を注視する必要があるものと考えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
売掛金	1,802,413千円	1,481,160千円
建物	82,582	78,554
土地	165,123	165,123
上記に対応する債務		
	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
短期借入金	6,951,190千円	6,262,255千円
2. 輸出手形割引高		
	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
輸出手形割引高	6,058千円	3,265千円

（損益計算書関係）

※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
前事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げにより評価減を行った後の金額であり、当事業年度の評価減の総額は3,013千円であります。

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げにより評価減を行った後の金額であり、当事業年度の評価減の総額は56,199千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,328,219	—	—	1,328,219
合計	1,328,219	—	—	1,328,219
自己株式				
普通株式	753	—	—	753
合計	753	—	—	753

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,328,219	—	—	1,328,219
合計	1,328,219	—	—	1,328,219
自己株式				
普通株式	753	—	—	753
合計	753	—	—	753

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,846,384千円	1,470,162千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,846,384	1,470,162

（持分法損益等）

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	135,592千円	89,667千円
持分法を適用した場合の投資の金額	108,160	112,035

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,626千円	683千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、畜産物を中心とした商品等の輸入・販売を主な事業としており、本社に主な取扱商品別の事業部を置いております。各事業部は、取扱商品ごとに事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

従いまして、当社のセグメントは事業部から構成されており、「食料部」、「営業開拓部」及び「生活産業部」の3事業部を報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な取扱商品は、以下のとおりであります。

- (1) 食料部 牛肉・鶏肉・タイ産加工食品
- (2) 営業開拓部 車輛部品・農産品・化学品
- (3) 生活産業部 豚肉・中国産加工食品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	食料部	営業開拓部	生活産業部		
売上高					
外部顧客への売上高	11,728,834	2,656,707	5,133,765	—	19,519,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,728,834	2,656,707	5,133,765	—	19,519,307
セグメント利益又は損失 (△)	183,185	7,123	27,332	△185,605	32,035
セグメント資産	6,942,192	1,110,819	1,467,969	163,229	9,684,211
セグメント負債	6,323,254	933,754	1,704,474	485,012	9,446,496
その他の項目					
減価償却費	4,443	3,007	2,051	4,036	13,538
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,428	1,643	1,121	2,206	7,399

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△185,605千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額163,229千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額485,012千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。
 - (4) その他の項目の減価償却費の調整額4,036千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,206千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用及び増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	食料部	営業開拓部	生活産業部		
売上高					
外部顧客への売上高	8,671,439	3,165,751	2,963,737	—	14,800,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,671,439	3,165,751	2,963,737	—	14,800,928
セグメント利益又は損失 (△)	△77,790	△1,691	14,389	△202,858	△267,951
セグメント資産	5,606,445	1,584,208	170,116	240,901	7,601,671
セグメント負債	6,171,450	792,566	441,300	354,678	7,759,995
その他の項目					
減価償却費	2,837	2,482	709	4,610	10,640
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,213	3,687	1,053	6,847	15,801

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△202,858千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額240,901千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額354,678千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。
 - (4) その他の項目の減価償却費の調整額4,610千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,847千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用及び増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア(中国を除く)	その他	合計
18,317,350	735,448	466,508	—	19,519,307

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤ハム(株)	4,811,236	食料部・生活産業部
(株)NOHYU	2,449,801	生活産業部

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア(中国を除く)	その他	合計
13,115,044	1,080,437	387,830	217,616	14,800,928

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤ハム(株)	2,817,549	食料部
エスフーズ(株)	1,840,945	食料部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	全社	合計
減損損失	—	—	—	5,990	5,990

(注)「全社」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	179円7銭	△119円26銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△32円11銭	△294円79銭

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純損失金額（△）（千円）	△42,626	△391,335
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失金額（△）（千円）	△42,626	△391,335
普通株式の期中平均株式数（株）	1,327,466	1,327,466

（重要な後発事象）